

政治分析 1 因果関係 規範的議論 -価値判断を伴う 実証的議論 -中立的な議論。この授業では因果関係の推論を中心とする。 1 エビデンスの確認 (分析手法、計量分析) 2 理論的考察 (政治学の研究蓄積、理論的な推論) //因果

関係の仮説: 1 独立変数 (原因) の値で従変数 (結果) が変わる = **共変関係** 2 原因は結果より先んじている (**時間的先行**) 3 他 の条件を揃えても (**他の変数の統制**) 同じ結果をもたらす。 **政治分析 2 政治と市場 配分** としての政治 政治の定義: "Who gets what, when and how?" (ラスウェル 1955) もの配分をめぐり/諸価値の権威的配分 (イーストン) - 価値あるものが権力によって配分される //経済学との関係 -資源の希索性=トレードオフが発生、配分の問題が浮上。/The origins of economic analysis and the origins of political analysis find common ground in the question of the distribution of resources. However, politics is concerned with controlled, common distribution, whereas economics is concerned with market distribution。//三つの配分方法: 1 伝統・権威 eg. 末開部族の社会における配分。政治学は規範による配分に注目する。 2 統制・命令・計画 eg. 古代エジプト、ソビエト 3 市場経済・市場の論理 eg. アメリカ、19 世紀イギリス //政治の必必要性→市場による配分では、**市場の失敗**が起こる // 市場の失敗と財の性質: **排除可能性 (exclusivity)** - 料金を支払わない人にサービス供給を否定できる **競合性** - 一人がある財を消費したら他が消費できなくなる 市場が扱えるのは**私的財のみ**//財の種類と市場の**失敗 私的財** 市場で十分に取引ができる **公共財** a 排除可能性も競合性もない b ただ乗り問題 c 集合的行為問題 (準競合性を持つ集合財の獲得を目指す集団においては、その集団の大きさが目標の達成にかかわる。 **小集団** では、構成員の共通の利益は達成されやすいが、大集団では、**フリーライダー**が発生し、達成されにくいということになる。そこで彼は、資源の行動を達成するためには、(1) 小集団で悲劇、(2) 非協調者に対する強制を加えること、(3) 協調者に対する報酬を与えること、のいずれかの条件が満たされる必要があるとした。(選択的誘因) (ウィヤデビヤリ)) **共有資源** a 競合性がある b 排除可能性がない b 共有地の悲劇(綺麗な空気、水) c 共有財はすべての主体が無償で利用できるオープンアクセスと、財が有限である希索性を性質として持つ。このような財に自由競争が働き、と他者に財を消費されてしまう前になるべく早く、大量に消費してしまおうというインセンティブが働く→資源が無償、枯渇してしまう。あるいは資源奪取競争に勝ち残った人が資源を独占できてしまう。 **自然独占を生む財** a 排除可能性がある競合性がない (電話、水道、鉄道) b 先行の企業の優位。他企業が参入できなくなり、独占になる。 **競合性のない財は限界費用における材料費がかからないため、限界費用が極めて低い一規模の経済が有効**。結果、先行した経済主体がその産業を**自然独占**して、**独占価格**を設定できてしまう (競争がない) →資源配分が**効率的**に (全主体の効用を最大化する状態に) 行われぬ。(独占による富層を生み出す) **しかし**、複数の企業が市場でシェアを持つと規模の経済が十分に働かず、値段が全体的に上がってしまう (多数の経済主体が分立的に大規模なインフラの整備が高価となる) 本当は、一行が経済的利益を追求するとこのような財を提供すること为消费者の効用を最も効率的に高める = **政府の介入** //政府の介入は政府の失敗を起こすことがある (**モラルハザード**) /民間に任せ**てイノベーション**を維持しながらも**規制**を行う。 **政治分析 3 政府の役割** 負の外部性、情報の非対称性、タダ乗り問題、自然独占、共有地の悲劇など市場の失敗が数多まる。 →政府介入が必要 **政府の役割** **アダムスミスの政府** 1 自国を他の社会から防衛する = 常備軍を維持する。 (**対外的な安全保障**) 2 不正や抑圧を正さ、厳正な司法 / 行政を確立する。 (**取引費用を低く抑える**) 3 公共事業や施設を起こして維持し、商業や教育を振興する。 **現代経済学のおく政府の役割** 1 **「公共財**」を中心とする資源配分 2 **「不公正」**の是正 (**税・社会保障による所得の再配分**) 3 **財政金融政策**による安定した経済成長 //取引費用//情報**の非対称性** (情報を集める情報コスト eg. 調べバイト)、**信頼と強制** (信頼の欠如した取引では手帳が増える eg. マックと誘拐) の問題により **取引費用**は上がる。//政府は取引費用を抑えるために経済主体が不正を行えない、情報を独占できない体制を司法、行政の整備により整えることが期待される =アダムスミスの政府の役割 2 //フリーライダー問題 フリーライダーの出現を防ぐために**強制力**を持った代理人 (→イーストン) の定義の再確認: 代理人が強制力を持って諸価値の権威的配分を行う = **政府** // **本人・代理人関係のジレンマ** 代理人は強制力を持たなければ有能に働けないが、強制力を持っていると本人が代理人をコントロールできなくなり、エージェンシーラックや恣意的な暴走などの問題が生じる。 (例: 日産のゴーン) 権力の保護には政府があるが政府が権力を制限することもある。 // **民主主義 シュンペーター**: 「候補者らが選挙によって獲得した主導権のもとで政治的決定を行うことを可能にする制度的取り決め」 = **「エリート民主主義」** 民衆の能力に懐疑心 (オルテガなどの大衆政治論) but 政策決定者を決める能力はある→政治家の統治、ただし政治家となるものに人民の支持を獲得するための競争を戦わせる。 「競争」原理の導入。 **ダール**: 政府の政策決定にについて決定権は、憲法上、選出された公職者に与えられる。すべての成人の選挙権、被選挙権を持つ市民は、表現の自由の権利、情報へのアクセス権を持つ。 市民は、政党や利益集団などの政治集団を設立し、またそれに加担する権利を持つ。 = **ポリアリーキー** //ダールはシュンペーターの厳格な政治体制の定義に、市民の参加し民衆の現状と権力を付随させた。 //エリートと大衆の真ん中にある**集団**を重視。複数の従属集団が相互に牽制しまたつ競合することには民主制に良い。権力は様々な利益を代表する複数の社会集団の間で共有されていると結論。 **利益集団と多元的民主主義論**→発展。 // **民主主義指標 DD 指標** Democracy and Dictatorship 2 分法 シュンペーター的 (選挙による選出かどうか) // **Polity 指標** -10 ~+10 民主主義、中間体制、独裁。ポリアリーキーの (市民参加も加味する) **Freedom House** 177、汚職の無難など、// 政治の要素に加えて手続以外の傾向も含む // **民主化を説明する リベント仮説** 豊かな国は税金が安いから民主化が持続しやすい、中間層の出現、教育、近代化の因果関係? 経済成長は社会の近代化をもたらし、市民社会の成長、都市化の進展、中間層の拡大、教育水準の向上が顕著となる。こうした多文化化に社会が権威主義体制の機能不全をものたらし、議会制民主主義へと移行・定着するとみなされてきた。 **ブルジョアジーの民主主義**: 豊かなブルジョアジーが民主化を進め、同時に一定段階で停滞させる。歴史学派的。二段階革命論で、ブルジョワジーが市民革命を通して民主主義を整えるが、資本主義に縛られた民主主義である (支配者が自分の持っている interest を大した犠牲を払わずに手放さない)。持者の再分配による損益を恐れない。 **Ansell & Samuels** の **エリート競合モデル** 土地所有の格差縮小主義では危惧する。その場合、単なる約束で「全部取りません、10% だけちょうだい」は credibility が無い→資本家の国王へのコミットメントには credibility が保証されないばかりではない→具体的な制度や政策の立ち上げによって credibility を増やし、納税を保証、権力分立や行政機構の具体化に導く。例: イギリス名誉革命: 立法府と司法府を王権から独立させ、国王が財産権保証へのコミットメントの姿勢を見せる→国王への税が支払われる **Boix の再分配モデル**: 支配者 vs 被支配者。経済格差が大きいほど民主化する (支配者が自分の持っている interest を大した犠牲を払わずに手放さない)。持者の再分配による損益を恐れない。 **Ansell & Samuels** の **エリート競合モデル** 土地所有の格差縮小主義より民主化しやすい: 格差が大きくて土地所有者が強力だと国家権限を利用して小作人の賃上げ要求を弾圧し続けることを望み、権威主義を維持する損益と恐るから民主化しにくい。// 所得の格差拡大→民主化しやすくなる: 格差が大きくと、産業エリートの財力が高まっていると、この層の政治的交渉力が高い。エリートは権威主義的体制による財産没収を恐れ、政治的交渉力を使って民主化を進める。 **政治分析 4 政府の失敗 //政府の失敗 政治権力のジレンマ** -与えられた強制力を用い、政治権力が自身の利益のために国民 (本人) を搾取する可能性が出てくる。しかし、強制力 (権力) が弱すぎるとそもそも公平性を保ち、公共財を提供し、市場の失敗を補うことができなくなってしまう。//民主制の問題を働かせた政治権力のジレンマを解消しても、**政府の失敗**が残る // **政府の失敗 モラルハザード** =仕事を代理人に委任したのが、代理人が本人の了解していない事項と違う行動をとること。プリンシパルエージェンツ問題。 **経済学のプリンシパルエージェンツ関係** (「使用者と被用者の関係」など) において、**情報の非対称性**によりエージェンツの行動についてプリンシパルが知りえない情報や専門知識がある (片方の側のみ情報と専門知識を有する) ことから、エージェンツの行動に歪みが生じ効率的な資源配分が妨げられる現象。 「隠された行動」によって起きる。 →防ぐことに **情報コスト**がかかる: 「計量経済論争」 と社会主義経済の失敗 -指令を細かくしようとする者と情報コストが膨大となってしまう。 (モラルハザードの監視が必要) // **規制とレント** 自然独占で与える財は完全な自由放任にはできない **一規制が必要である 規制のパラドックス**: 規制が望んだ効果をあげるかどうかが、また思わぬ副作用があるかどうかわからない。//規制が規制を生む: 規制をかくくする事例が多く出てきて、次から次へ規制を増やさないといけない→規制が複雑化する。 **規制とレント** = 「生産された財」サービスに対して、実際に支払われる価格と支払われるべき価格との差」/一物一価の法則レートを追求する (レントシーキング) 利益集団の出現 (少数の優位現象によりレントが守られる) **レントと政府** 本人と代理人関係 = 社会契約/社会契約はレントを支える。//規制は誰かの利益としない誰かの不利益ともなる → 万人を満足させる規制はない = 規制に関する競争、衝突が起こること (**利益集団の政治**) (国会で、選出された議員の話し合いという様相を呈する)。その衝突の結果、政府という権力が強制力を持ってその決定を下し、規制を行う。 民主主義の根本的ルール。 **政治分析 5 レントと集団政治 //レントと政治 レント** 支払われべき価格 (一物一価の法則) と実際に支払われる価格の差。レントは規制、すなわち政治により生まれる。// **レント・シーキング** レントを求めて業界団体が政治主体に働きかける。 (レントによる損益を被る消費者全体より利益を享受する小団体・利益集団の方が政治的働きかけが活発になる傾向がある (フリーライダーの問題、集合行為問題)) → **鉄の三角同盟** 利益集団・政治家・官僚。経済学上の弊害としてでは、資源配分の効率性が低下する。政治学上の弊害としては、レントによる利益を追求するパーティーによる腐敗や競争が起こる。 **レントシーキング**。//車検制度と鉄の三角同盟 義務化されている定期的な車検が高額(順序の逆)。業界団体 日本自動車販売協会連合会 (**利益団体**) →現状の車検制度の存続を要求 **政治家** 議員連盟 自動車整備議員連盟 (自民党) →規制を通じて利益団体のレントを守る。選挙で役に立つ。資金援助を受ける。 **官僚** 旧運輸省 検査場 一国土交通省。車検を行う検査場を政府が有し、政府が行っていた。そのため、政府官僚の職責を守るためにも、盛んな車検が設立。自動車検査独立行政法人が成立。軽自動車検査協会→官僚の天下り先としての民間団体→車検制度を包囲する **鉄の三角同盟**。// **集団問題** **利益集団** レントなどによる自身の利益を守ろうとする団体。このような利益集団が競合し、お互いの利益のために戦って政治に影響力を働かせる = **集団政治** 5 // **多元的民主主義**: 政治は多数の利益集団による抑制と均衡の機構営まれる //政治は流動的であり、利益集団の利害の対立と調整によってバランスよく営まれる // **ダール**: 二元論的な大衆 vs エリートを離れ、様々な利益を代表する複数の少数集団が相互に抑制と均衡を働かせることにより政治が安定すると説いた。機能する二つの前提: 1) 個人の利益が確実にいづれかの集団で代表される。 2) 利益の対立が比較的確である。 **多元的民主主義の調整**: 対抗勢力-利益集団に対抗する勢力の登場。// **重複メンバーシップ** -複数の利益集団に重複して属する人がいる→利害の調整や対立の自制など、//潜在的利益集団-ある集団の勢力の働きかたへの反作用として、今までは自覚を持って組織されていなかった潜在的な利益集団が見れる。 // **流動性と多源性** // **少数者優位** -鉄の三角同盟を構成する業界団体、利益団体はいつも少数派! → **フリーライダー問題と集団の規模** 消費者を数などの大規模な集団が消費して利益を代表する政治家を擁立する場合、その利益は排除可能性を持たないで、フリーライダーが生じる。対して、少数集団では、コミュニケーションと協力によってフェアな分業と組織的な行動が簡単になくなる。繰り返し囚人のジレンマゲーム = 関係の持続性。協力関係を維持する必要性が多数集団と少数集団で違う。 // **鉄の三角同盟の変容** 1 **政治資金規正** (個人への団体献金禁止) 2 **天下り規制** 3 **規制緩和** 4 **政治の企業家** 「ちょっと異なる損得計算」 (有名な人になり、モラルのあたり性といった、金銭的利益の追求を求めないもの台頭。政治的影響力の増加という選択的誘因が働き、団体の立ち上げの際にコストを負担する経済主体。) 5 **選挙制度改革** (中選挙区制→小選挙区制比例代表並立制/中選挙区制→同一政党内での争い→一党のピールでなく個人のピールが有効になる = 地元に對する貢献、ある利益集団に訴えかける手法 = 鉄の三角同盟を維持し、レントを守るという主張。手づかる方式で投票制。ローカルなレベルでの対立が中央に受け継がれ、多元的派閥争いが生まれる vs 小選挙区制 = 中位投票者にアピール→小さな利益でなく大きな利益を主張して、少数の優位が崩れる。) **政治分析 6 : 富の再配分という観点から** // **コメ政策**と **レント** 1942 食糧管理制度 (WW 2 前は完全に自給競争市場で取引された。一天候の影響を受けて大きく変動→一食の供給に不安があったは戦争遂行能力に関わる = 統制) 安く提供するために安く買い集める→都市部→富が流入/ 1955 年から **米を高く買い、消費者にも高く売って**た→都市部の富を農村地域へ再配分 = 農村のレントを保証。コメの輸入禁止も並行していた // **格差と政治** 日本は、戦後に発展した都市部と農村部の経済格差が、レントによる都市から農村への所得移動で抑えた。 **ジニ係数** 国民の収入の累積の百分比と人口の累積の百分比を比較させたものの。 //再配分と政府の役割 **道進課税** - 税率が収入が多少でも高くなる **フラット税率** - 税率が一律 **人頭税** - 税率が一 **再分配の理由**: 規範的議論 **慈悲心**を持つ人々と政府 **社会の安定** **富裕の人口の暴増** **無知のヴェール**と **リスク回避** - ロールズ 自分の豊かさがわからないと社会を憂え、自分が貧しくなる **リスク**を回避するために再分配を推す **再分配の価値** レント配分 = **見えな再分配** 累進課税、福祉政策 = **見える再分配** **政治分析 7 誰が支配してるのか** // **権力構造 評判法** - 誰が支配者なのかを多くの人間に聞いていき、選って一つの元一の支配の主体を突き止める方法// **ロバート・ダールの批判** 争点ごとに異なる影響力構造 (それぞれの争点や政治分野で影響力を及ぼす主体が違う) **多元主義**が権力構造の実際 // **影響力**を実証する **ロバートダールの定義** 「さもなければ B がなくなかったことを B になすまで度合いに応じて A は B に影響力を持つ。 = 影響力、権力というのは行動観察により実証に測れる //影響力は確定的なものではなく、個々の関係の諸相の中で別々の形で現れる。 **明示的**に観察できる影響力の関係を調査することで、**影響力資源の多寡を判断できる**。// **黙示的影響力** **経済界** - 税収の最大な供給源である経済界の利害を政治は無視できない。付加が起きる。明示的な影響力関係でなくとも B の影響力は作用している。 **非決定の問題** 潜在的争点の顕在化を阻止するための非決定。例: 公害問題など、当初は政治的な決定の対象とされなかった→明確な経済界への配慮。個人の認識枠組み自体への影響 (自分の意図だと思っても実は権力により形成されていた) **方法論の問題** Eg. 経済調査と条項 - 批判制と公害問題の深刻化→公害原則。アクターが経済界の権力と戦い、政府はベクトル総てで政策を変えていった = 関係的な影響力の衝突で説明できる (ダール) // **黙示的影響力**を明示的にもし A の支配が貫徹していれば観察できるはずの現象がないことを確認 // **鉄の三角同盟と権力構造** 政治家。多元的、固定的。変化をもたらしうる = **政治的企業家**、**マスメディア** // **マスメディア**が少数の優位に對するメカニズム少数の優位→メディアによって、市民・参加者の拡大、新たな議題 (メディアにおいては弱者意見が増幅される) →メディアの関心を集める。 (**影響力資源を持たない人たち**) ・ (**政治的企業家**) が台頭し、メディアを通して、国民の関心や支持を集める→予想できる帰結として、少数の優位が存在する政策領域で、政治的企業家たちなどが (選挙や政策形成過程で) **勝利しやすくなる**。→少数の優位が揺らぐ。 // **マスメディア**の影響力 限定投票制 **エリート調査** コミュニケーションの二段階の流れ仮説 **ポピュラリダー** /メディアによる意見改変効果は少ない / 強力効果論: **議題設定機能** → 争点投票を助長する。 **ブライミング** →受け手がどの政治的争点が重要か判断する際の基準提供。一部の情報はかりを報道することにより政治家に連結する争点が固まる。 **フレイミング**→メディアが報道内容をどのようなフレーム (枠組み) で報道するかが情報の受け手の意見や態度が影響を受ける。(ユゴ内戦を「紛争フレーム」で捉えるか「ヒューマン・インパクトのフレーム」で捉えるか) 他 **沈黙の凱旋** (多数派への同調) 、 **酒宴効果** (ドラッグ等長期的に補いつけられる価値観) →受け手は **情報コストの削減**のためこのような文脈でニュースを得る。 // **マスメディア**と **多元的民主主義** 中立性やバランス論 (反対意見も取り上げますよ! どちらも報道しますよ!) →弱者や少数者の声を増幅する傾向がある→多元的民主主義との親和性が高い。 **アナウンスメント効果**: バンドワゴン=優勢の候補者を強める (小選挙区制、死票落とすたくない) **判官びいき** = 劣勢の候補者を強める (中選挙区制など、ある候補者の当選が確実になれば他の候補者に票を入れる戦略投票を行う) // **インターネットの影響** 選択的接触と政治関心の低下? 選択的接触と分極化? **政治分析 8 - 投票と政治 選挙** = 本人が代理人を選び、自分たちの意向を伝える (**利益表出過程**) // **投票** に行くとこの **モเดล** によって選挙に行かなくなる → 投票する人が減り、P が急増する → 選挙に行こうと思う → 一人の他人のことを考えたという思い、やっぱ行かない→ **スバイラル**。 R = PB - C/D (D は duty. 民主主義を支える市民の義務感) D は、低投票率の中でデモクラシーが崩壊して独裁になっちゃうといけないので長期的にみて投票率を高く維持しておいでデモクラシーを守るためのほうがいいという合理的な判断。 P は主観的 → メディアの影響により変動する その他: 政治的有効性感覚 (内的有効性 - 自己の能力、外的有効性 - 政治システム) 、 Mini-max (minimizing maximum damage/regret) // **経験的分析**: 日本は **投票率** **地方議会選挙**で **高投票率** 国政レベルでの選挙は関心が集まり、投票率が上がりやすいが地方選挙は重要性が低いため投票率が下がるという一般的な説明と日本は現状が矛盾する。有権者の視点: 選挙区定数が増えると死票が増え投票率が増える。政治家の視点: 投票と社会ネットワーク: その選挙区においての利益団体や住民のネットワークが密なところで投票のなかで動員をかけたそうすると死票が増える。 // **ランダムサンプリング** 「良い棄権」と「悪い棄権」 - 政治的選択のコスト → 人口の 50% が投票しないより払うコストは膨大 → 政治家は力ある、投票率の高い有権者に受けのいい政策を展開する。ランダムサンプリングによる投票でないがためにサンプルに歪みがあり、それによって政治的に歪みが生じる。 **政治分析 9 投票と政治 //投票** 選挙の意義 = 代理人を選ぶ、 **利益表出過程**。// **争点投票** = 政策選択の合致に基づく投票。メディアにより影響を受ける。 **政策投票** - 各々が政策を考えて、それによって一大変。 **情報コストが膨大**、 **熱識民主主義** - 民主主義において多岐決を撮る前に熟慮をした方がよいという考え。コスト膨大。たとえば政策投票が可能であっても、**コンドルセのパラドクス**・ **投票の逆理**・ **決定の循環** という問題 → A>B B>C A→A → 最良の政策が見つからない // **代理人**と **間接民主主義** **政策コスト**の解消 // **専門知識**と代理人 - 代理人は本人のコストを削減するために (政策立案やそれの知識収集など) 立てられる。そのため、代理人は必ず本人より専門知識を持っている → **情報の非対称性**。 = **本人と代理人関係のジレンマ** **エージェンシーラック**を招く可能性がある。 // **代理人**の選び方 決定の循環と交渉、何れを基準に代理人を選ぶか → **専門知識** 2 **エージェンシーラック** 代理人の裁量 3 **人柄** (信頼でなければエージェンシーラックが発生する) 信頼でなければ本人と代理人の関係のジレンマを克服できない。その為、選挙では人選で選ぶことが合理的? // **政党の役割** **政治家** にとっての **政党の機能**は以下: 代理人として政党を使う。また、政治家は自分に有利な政策法案を通すために、議員はお互いの政策や法案に合意し合い、**予算超過**になつてしまいい、政府は財政破綻する。この時、政党の **利益集約機能** (異なる利益を一つの、あるいはいくつかの政策群にまとめる) 政治的役割が役立つ。 **国民のための政党の機能** 1 政策形成機能 (利益表出・利益集約) **利益表出** = 利益団体の下での各団体や国民の利益、意見を政策過程に反映させる。 b **利益集約** = 複数の利益団体の利益を特定の政策群にまとめる。 2 政治的指導者の選出と政府の形成 3 政治的リソースの配分 (政治家志望を見つけ、教育し、「公認」「推薦」によって後押しして議員への道を開く) 4 政治教育、政治的社会化 // **イデオロギー**とその**効用** 決定の循環の解消? (二項対立軸の導入イデオロギーがそれぞれ違っているも、何らかの共通性とその大きな共通性のもとの少数のパーティーの対立軸がある (リベラル vs 保守) **代理人の選び方**: 政策争点と政策対立軸 / 政策対立軸と政党 利益表出 集約 // **政党** **フレーム** で選ぶ? = 代理人の行動の **予測可能性** - **投票コストの低減** (**政党支持態度** = 情報コスト削減) ホテリングの立地論 選挙と中位投票者 空間競争モデル // **中位投票者**の選考が実現する / 特に二大政党制においてに顕著 (政党間競争を直線上に表現可能 (なお、ここでは、直線上に有権者の好みは均等に分布している) 有権者は、直線上で、自分の好みに近い政党に投票。政党は、相手に勝つために、少しでも多く票を集める → 二つの政党は、どちらも直線上で中位の政策をとる。) // **民主主義と政策**: 中位所得 < 平均所得 → **民主主義国家では再配分が進む** = 所得はどこで見ててもともロングテール (高い人にで細長くどんどん伸びていく。中央値と平均値の差が高まる。 (**unlike** 釣鐘型) 中位投票者決定定理で、メディアに受ける政策にならずと予想される → 民主主義国家は所得の再配分と福祉政策が拡充されるはず! (理論上オンリー)) **中位投票者の定理に基づいた集会的意思決定** においては **不満の人が多い**が **出て、政府への信頼が高まる**。 **政治分析 10 議会と選挙制度** // **政党の** **数** **有効政党数** 1 / ΣP_i^2 。 P: 議席比率 or 得票率 // **何が政党数を決めるのか?** → 社会構造、選好 // **ドゥルベジと M + 1 デュルベジの法則**: 選挙区制 二大政党制、比例代表制 多党制 // **MH + 1 の法則** (スティーブン・リード): 単記非移譲制 (Vs 全決選記投票制: 選挙区定数 = 投票数 制選記投票制: 選挙区定数 > 記名数) (落選した候補者や当選確実の候補者の余剰票が第二希望に委譲されず、死票となる) の中選挙区制では選挙区定数が M の時、有効政党数は M + 1 = 有権者は M + 1 分の第一希望が落選しそうな時、中選挙区で最下位で当選しそうな二人のうち少しでも自分の効用が高い方に入れる。またたとえ選ばない時も、戦略的に考えて同様な投票行動をとる。予想順位が M より上の候補は、M 番、M + 1 番まで落ちた時点で得票率・順位の下落が止まる。) // **小選挙区制と比例代表制** デュルベジが指摘した二つの効果: **機械的調整** 計算方式 (集計方式) の違いによって投票率が一律でも機械的に議席の数が変わってくる **心理的効果** 選挙制度において自分の投票が死票になる可能性があるとき、ちゃんと自分の投票が有効である

ような政党に入れるようにになる（バンドワゴン効果）（政治の有効性感覚）→デュベルジェの法則// 小選挙区と比例代表 **比例代表**では国民の意見分布に従って政党が議会に混在し、議会の意見をまとめることに手間がかかる。議会構成の中に民意が反映されている

小選挙区制では有力二党に票が集まる。議会の第1党に人工的に過半数を与え、それによって議会の進行を円滑にする。政府の仕事に不満があれば、次回選挙において政権交代をすれば良い。交代する政党という時間軸の中に民意が反映されている。

議会のモデル **イギリスの議会**:本会議での討論,クエスチョンタイム,内閣提出法案 内閣が立案するため、議会は討論をする場となっている。**アメリカの議会** 委員会審議,議会在委員と一緒に審議して法案を提出する。アメリカの内閣は憲法上法案提出権を持たない。アメリカでは議会のみが立法する。議員スタッフと政策立案,議員立法。それそれ自分の担当する政策領域や自分の地域の利益を代表した政策を作っている。その過程で利害調整しながら政策を成立させる（**丸太転がし**）。//アリナ型（閥閥場型）議会 **と野党の討論の場** 与党はいかに批判されても修正する必要はない。なぜなら議院内閣制により結局与党が過半数を占めている。野党が討論をする理由は、観衆（有権者）に与党の無能さをアピールするために討論している。討論は次期選挙に向けた広報活動であり、立法過程にはなっていない。**政権選択**→討論は次期選挙に向けた広報活動であり、立法過程にはなっていない。有権者が観衆。//変換型議会 本人（constituents）の要望を法律へ変換する 各委員を招集して、分野しながら実質的な立法作業に従事する。有権者の声や法律に変換する役割を担うので、各種政党・代理人人間で実質的な合意が形成されるという**丸太転がし**。実質的合意形成。**変換型議会**では人である国民が代理人である議員を産み、その議員がそれぞれ政策形成するため、国民の多様な声を反映した**多元の政策決定**となる。対してアリナ型議会においては代理人である議員がさらに内閣を代理人としておき、**集権的に政策形成**を進める。//議会・選挙制度・政治決定 **効率的政治決定**:小選挙区制 人工的多数派＝効率性**アリナ型議会/合意形成・コンセンサスに基づく政治決定**:比例代表制 民意を反映する議会構成＜代制表＞**変換型議会**//議会と執政府の行政との関係（議会の代理人）**議院内閣制**:国民の代理人である議員が選ばれ、さらにその議員が代理人として内閣をおき、内閣の働きに責任を持つ。二重の本人代理人関係。有権者の意見が議会に反映され、議会の声が執政府の行政に反映される。立法院と執政府の融合**大統領制**:国民である本人が議会で大統領の二人の代理人を選ぶ。お互いに別の方法で選挙することだ。しかし、互いに責任を負わず、独立的に働く。議会で各選挙区の代表である議員が選出され、選挙区の有権者の声を反映する。対して大統領は連邦代表として全国を代表する。**Checks and balances**. 大統領制→立法院と執政府の均衡 **ウェストミンスターモデル** **国民の負託**：Mandate＝次の選挙まで任せる。効率的な政治決定の体制の变化 国民の意見を反映させながら効率的な政治運営を行う。効率的な政治決定→議院内閣制。多数決定派 Majoritarian/多極共存型民主主義 対極としての多極共存型民主主義（レイバハット）**多数決型とコンセンサス型**//日本政治の変遷 日本は議院内閣制を採っているにも関わらずコンセンサス型に分類される。**決められない政治** 二院制と強い参議院 参議院が野党に握られている。**中選挙区制と派閥政治** 単記非移式投票制（SNTV）とM+1法則＝同一政党内で候補争い（非移式投票のため）→派閥政治へ**与党事前審査**（内閣の法案が与党で協議され、審査される。派閥間の利害調整）と**族議員**（政務調査会での審議を経験し、特定の政策領域に秀でた政治家。多大な影響力行使する。度々業界の利益を代表し、官僚の立法、政策立案過程に干渉する）。**セクショナリズムを強め、鉄の三角同盟を促す**）によりコンセンサス型の政策案。//政治改革と決められる政治 **選挙制度改革**中選挙区制から小選挙区比例代表並立へ、政権交代可能な政治と2大政党性、派閥政治の後退//イギリスの文化 スコットランド・ウェールズ議会（小選挙区+追加議員制（比例代表）併用制）の導入 改進黨（イギリス選挙区＝比例代表制） マルチレベルでの混合的選挙制度 二大政党の投票率は下がっている→野党の第3党以外の政党に票が入っている。なぜか？機械的効果で言えば、第3党以下の党の影響力はそれほど増大してない。いまだに有効政党数は2に近いまま。しかし、マルチレベルでの混合的選挙制度（スコットランドやウェールズ、欧州議会など）では比例代表が採用されており、第3党以下の野党政党が生き残っている。そうすると、デュベルジェのモデルの理論的効果が働かず、人民が諦めて二大政党のいずれかに投票するということをしない。批判する第3党以下の小党に集まる。政権交代が実現しており。//注：小選挙区比例代表並立制と併用制の違い 併用制では機械的効果が高い。

と官僚主導論 //官僚主導論 **1 日本が遅れた近代化** 戦前には政治家により官僚が選ばれなかった（官僚は天皇の官吏） 本人代理人関係になかった。そのため、政治家は官僚の扱い方を知らない。政治による行政のコントロールの未成熟 **2 行政国家化** 政府の役割の拡大（福祉国家化）。仕事の量的拡大と質的な高度化。政治家は選挙で選ばれるだけで専門的知識を持たない。官僚への委任。政治家と官僚の情報の非対称性。本人代理人関係のアンバランス。 **3 規制志向型国家と発展志向型国家** 規制志向型→市場の失敗を乗り越えるための消極的な手段とする組織。対して、日本では発展志向型＝積極的に経済に介入して発展へと国が導く→専門知識を持った官僚が他国の例などを勉強して政治過程で提言する必要がある→官僚主導。追いつき型近代化と官僚主導 西欧の伝統の中で、政府の役割は市場において問題が起きにくい場合に、規制等て介入して事を解決することだ。しかし、日本の場合は最初から経済発展を目指し、政府が介入、引っ張っている。問題が起きてから対処するのではなく、事前に防いで経済を引っ張っていく。//政治主導論 **1 日本国憲法体制と国会中心主義** **2 政権政党との調整** **族議員**（政策の中身にも大きく影響、財務省からの予算獲得、人事など）。官僚に影響を及ぼす。//与党事前審査（政務調査会が法案を審査） **鉄の三角同盟**（官僚が利害の調整で政治家に協力することを目指す）。官僚は予測通りに動く（**予測的対応**）例が数多ある：付度 **政策選好の一致**・事前コントロール（自由任由により）//活動量と自律性のジレンマ：行政国家と官僚 **官僚主導パラダイムの視点**. 活動量が多いと官僚の影響力が増大する（+エージェンシーシラックに気付きにくくなる） **政治主導パラダイムの視点**→官僚の自律性は減っている。活動が大きくと火災報知器型監視によりモニターは守られている。//大蔵省でみる政治主導論と官僚主導論 官僚主導論では大蔵省が予算を握っており、それにより政治家に大きな影響を働いていたとなっているが、政治主導論では全体では節約し方がいかに、全ての政治家は自分の地方の利益誘導のために予算を増やしたがる（フリーライダー）ので、その調整のためには大蔵省には代理人を設けただけで、実験は政治家にあるという主張が展開される。//官僚制の問題点 **エージェンシーシラック**=プリンシパル=エージェント関係において、エージェントが誠実に職務を遂行しているか否かを逐一監視するには、プリンシパルは多大な労力を払わねばならない。特にプリンシパルが多くのエージェントに多くの業務を委任すれば、十分な監視がより困難になるため、エージェンシー・シラックによる**利潤減少**やエージェンシー・シラックを防止するための監視コストなどの**エージェンシー費用**が生じてしまう。また、**弁護士や会計士などの専門家**に対して専門的な業務を委任する場合は、たとえプリンシパルがエージェントを監視できたとしても、エージェントの行動の適否をプリンシパルが判断するのは非常に困難である。このように、エージェンシー・シラックは**情報の非対称性**に起因する**モラル・ハザード**の一種であり、**市場の失敗**の一例である。**鉄の三角同盟、追いつき型近代化の終り**→先例がないため勉強無意味、政治による決断力と行動力重視→首相のリーダーシップ強化//本人代理人関係と行政官関係 代理人を使う際の課題:1 官僚の持つ選好と本人の選好の一致 **2 組織を維持し、自分の利益を追求するインセンティブが働く** **3 エージェンシーシラック** エージェンシーシラックの発生理由 **1 隠された情報**（不完備情報） 官僚の政策選好, 官僚の能力 **2 隠された行動**（不完全情報） 政治家が官僚の行動を観察できない, モラル・ハザードの発生可能性 代理人のコントロールが必要//官僚に対する事前コントロール **自由任用・政治任用**（政策選好を重視） **資格任用**（Merit System メリットシステム）能力重視, 政策選好無視が困難。 **一政策選好と能力のトレードオフ**//官僚に対する事後コントロール **警察パトロール型**（常に官僚の動きをモニター） **火災報知器型** 国民や利益集団が官僚が脱税した行動をしていると報告して政府が対応する。低コスト。 **一情報公開法**によりシグナルが容易に but **ノイズの問題**。 **トレードオフ** 官僚の能力・自発性 vs 本人によるコントロール/監視コストと立法コスト。官僚に委託すれば監視コストがかかり、委託しないば政治家自身が立法する立法コストがかかる

政治分析 1 2 中央地方関係 //中央政府と地方政府 地方政治→中央政府以外の国民の**代理人** **連邦国家** 対外的には単一国家,国内的には憲法制定権などが州に帰属, **単一国家** 国家主権、憲法制定権は中央政府にあり、**地方政治は中央政府の代理人**, 民主政単一国家 **//なぜ地方に政府が必要なのか** **1 権力の抑制と自由の保障** **市場保全的連邦制論**（＝中央政府が政治運営を全て営むと市場に過剰に介入し、自由市場の働きを損なう）と政府権力のジレンマ（権力あげすぎると抑制が効かなくなる） **2 政治参加の機会拡大** ブライス「民主主義の学校」『代議制統治論』 **3 政策の効率性の確保** 地方の情報→中央政府が管理していたら情報コストが膨大 **4 政策の革新** 政策の試験（小泉 戦略特区）。//日本の地方自治 **垂直的行政統制モデル** 前提として日本の政府は集権的、トップダウンである。行政が、下の中央集権の三要素を用いて、日本の地方自治をコントロールしている。中央統制論 **1 新国家**→中央政府の役人が地方へ下りてし仕事を担う。 **2 補助金**（＝中央政府がして方を決める、固定財源） **3 機関委任事務**（1999 年地方分権一括法で廃止）→3 割自治論が展開される//**集権と分権** 地方の持っている資源が自由に使えるほど **分権** ずるでないほど **融合** 資源の量が中央政府に集中している **・集中** 地方が多くの資源を持っている **・分散** **日本はやや分権的**//日本における地方政治の存在感 地方政治の蔵出 単一国家の中では大きい, 地方の自主財源（地方税の割合）//**制限型方式**→法律中の中央に地方自治体の仕事が明記されてあり、それ以外の仕事はしてはいけないとする。**概括例示方式**包括**授權方式**→法律の中で仕事の内容が**例示**されているが、それに限らず他の仕事をすることの権限も与えている。**日本**。 マーブヤーキーとレイカーキー, 日本は地方自治論者 **垂直的行政統制モデル** 中央の統制（天下り、補助金、機関委任事務） **VS 水平的政治競争モデル** 地方自治体から湧き上がる**圧力活動**と競争とが中央地方関係を規定している部分があることを指摘、官僚を通じた行政ルート（中央が地方をコントロール）だけでなく政治家を通じた政治ルート（地方が中央へ影響を働かせる）も存在すると主張した。地方から中央への政治的経路 **革新自治体**。また、地方政治はお互いを参照にして政策を決定し、これに中央政府は関わらない中央政府の影響受ける？//中央と地方の経路 **行政的経路** **1** 中央地方関係（機関委任事務など） **2** 中央官庁と地方自治体（天下り） **3 政治的経路** **1** 国政治家と地方政治家（政治家の推薦や支援など） **2** 政党組織（党の推薦） **中央の帰結**：理論的予測 **足**による**投票**→地方政治において、政府の政策が気に入らなければ、有権者は引っ越して他地方政府のもとに移る。**底辺への競争** 地方自治体の政権は中位投票者定理にしたがって最も票を獲得するために福祉政策の充実を掲げる。福祉政策を充実させるためには税収取るので、高所得層に高税率を課する。すると、低所得者層は福祉政策により大きな利益を被るので多くその自治体に引っ越してくるが、高所得者層は自治体を離れて他へ引っ越す。すると、自治体は少ない収入で巨額の出費を抱え、返済の見込みがないので地方債発行を手回取る、破産する。

→このため、地方政府は福祉政策を過小に提供する。この過少提供への流れを底辺への競争と呼ぶ。**福祉の磁石論** 福祉政策を行うことが最も有権者に受ける。しかし、そうすると高収入の人に課税しなくてはいけなくなる。でもそうすると金持ちが他へ引っ越してしまい、税収がなくなる。つまり、福祉の磁石論で考えると、地方政府にとっての最も合理的な行動は税率を下げることで企業などを呼び込んで税率を増やすことである。//**帰結**：日本 事業税率優遇（企業）→事業税の値は低く変動する。企業が足による投票。画一的な地方税制（住民税） **福祉の磁石論**→**保育所**についてのみ足による投票が観察される。**人口数**という「信賴」 福祉の磁石論を考えたときに、世界的には地方政府は税収面で競争している。**地方への財政移転のため、福祉の磁石は働かない**//**地域間格差と地方財政** **格差は正策** 財政調整機能（再分配）、財源保障機能 **国から地方への財政移転** 国庫支出金＝補助金（固定財源）、地方交付税交付金（各自治体がこれら以外の費用が必要となる）と補助して財政支援をする（財源面） **・モラルハザード**問題が起こる。中央政府の財政難 //日本における分権改革 **地方分権一括法** 機関委任事務から法定受託事務へ、国と地方の対等な関係

三位一体改革 地方税割合増加, 地方での算定金縮減, 地方交付税見直し、財源面での分離型へ **第二次地方分権改革（2006 年～）** 地方への権限委譲→全て分離型（レイカーキー型） 地方中央関係へ向かった改革 **政治分析 13 国際政治経済学** **経済的相互依存**が高まる→領土拡張の便益が減って通商推進の便益が高まる（領土国家から通商国家へ）→古典的な経済的自由主義の議論、自由な経済活動により全ての人間が利益を被る（絶対利得） **自由貿易と産業保護** 損する人、得する人 **ストルパー・サミュエルソン理論** 各国において豊富な生産要素を持っている人は自由貿易によって得をし、希少な生産要素を持っている人は損をする。労働者が希少で資本が豊富な時資本家が得をして労働者は損をする（外国から労働者が入ってきて労働力が安くなり、資本家は生産を増やして輸出できる）。労働者が豊富で資本が希少の時労働者が得をして資本家は損をする（外国から資本が入ってきて労働者は流出して労働力が高くなる）。 **自由貿易は豊富な生産要素を持つ人を労働者に、産業構造変化・特化のコスト** 転載、引っ越し、労働者も資本家も、輸入と競争する産業では大変？自由貿易の体制下では生産要素が豊富な産業セクターが輸出産業となつて市場の拡大により得をし、代わりに輸入品と競争する産業セクターは打撃を受ける。しかし、リカードのいうような特化は上記の転載や引っ越しのコストが高くかかる。その為、自由貿易に抗ってレントを守ろうとする分派が出現し、利益団体を形成する。//輸入＜企業産業と輸出産業 **リカード・ヴァイナー・モデル** 競争力の利益セクターが敗者になる//レントを守りたい産業 **鉄の三角同盟**が結成される。利益集団が対外政策に影響。輸出依存度が高い企業は保護主義的政策を、国内市場志向の企業は保護主義的政策を支持する。//自由貿易と消費者の利益 多数の消費者は自由化により利益を被るが、少数の優位現象により自由化を回避したい利益集団のレントが大きい。//**2 レベルゲーム**: 国際的交渉で自国の利益を最大化するという国際的ゲーム（レベル1）と、国内において政策に指示を動員するという国内におけるゲーム（レベル2）を**同時に**行っており、国内において受け入れ可能な妥協の幅をウィンセットで表し、レベル2のウィンセットの代償がレベル1の交渉の合意点に影響を与え、レベル1における戦略がレベル2のゲームに影響を与える。（気候変動枠組み条約では、削減率を国際的に協議し、国内で認めさせることを試み、国内で固まったらウィンセットでさらに削減交渉が影響を受ける。） 自由貿易交渉を進める要因:1 繰り返し4人のジレンマ状況 **2 覇権国家と自由貿易** (p.279) 世界のシステムを牛耳る国がただ乗りを防ぐ→本人代理人関係, 覇権国家がいるとその規模増にただ乗りができない（しない）。そのため、ただ乗りを防ぐ自由貿易の浸透を徹底する。

覇権国が強いと市場に占めるシェアが大きいので、その利益を守るために競争率を上げようとする。この時、自由貿易を徹底しなくても、ただ乗りはできない（総余剰を下げたし）。しかし、覇権国家は弱まることとシステムを支える力も減り、シェアも減るので自由貿易を守るインセンティブもなくなり、フリーライダーになろうとする。**国際ジレンム（自由貿易体制）**が国際的な**公共財**であるとするなら、それを提供するものが覇権国である。//民主主義国 **1 中位投票者定理**→各国の中位投票者は「消費者」である→自由貿易で利益を得る2 民主国同士、上記のことが共通理解。お互いのプラフがわかる。 **3 民主的手続き**の必要は裏切りを困難に（国民の監視があるので嘘をつけない, 約束を反故にできない為裏切りの可能性が減る）報道の自由とコミットメントの問題（**観衆費用**）。信頼できる決定→公開性がある、交渉プロセスにおいてウィンセットを公開する

覇権国安定論 覇権国家は、圧倒的なパワーを有するため、（自由貿易を行う）各国による保護主義への裏切りを抑えることができるから。 覇権国家の存在→各国国家は裏切りするインセンティブを持たない。 また、覇権国家が、自由貿易による最大の受益者だから（市場に占めるシェアが最も高いので、社会の総余剰を最大化させたい→自由貿易）。 ポイントは、自由貿易から得られる利益と、世界全体で自由貿易するという利益が重なり合っているという点 覇権国家にとって、自国が保護主義に走ると、世界で自由貿易が成立しなくなる。すると、自分も自由貿易から利益が得られなくなってしまう。故に、覇権国家→自由貿易にコミットするインセンティブ なの、覇権国のパワー→自由貿易が阻害

政治分析 1 4 戦争と平和 **外交の失敗としての戦争** 政治学における理解→平和的な国際関係の国家間調整のあり方である外交の失敗。法学的な戦争と平和の二元的解釈と異なる。**クラウゼヴィッツ**→「戦争は他の手段を持つする政治の継続である」//戦争を引き起こすメカニズム **1 交渉理論**→話し合い交渉によって紛争が解決できないときに起こる戦争。（戦争で得られない利益・戦争に勝つ確率） =**期待利得**/戦争の**損得計算**（合理的選択理論に基づく投票行動の式で表し R=PB-C） 国がアクターであり、合理的な決定者である。 **ミクロレベル** **P**を**お互いが知っており**、**C**が**知れない**と**戦争は起こりにくい**//**N**が**戦争を行う**？戦争が起こる三つのシナリオ **1 情報が不完備** 相手の能力や意図を見誤る情報の非対称性があるので、プラフが交わされる（双方が譲らない）,自分を過信し、相手を見下す **2 コミットメントの問題** 相手が約束を履行せずに戦争に訴えるという不信（退却時の襲撃が一番危ない）。コミットメントを明示することが重要。 **予防戦争**→将来裏切られるかもしれないから、まだ自分と比較的有利な時期に戦争を仕掛ける3 分割できないような不可分の利益を争っているお互い譲歩できない。（イエルサラムの聖地争奪）//**民主的平和論** 民主主義国は**情報を探取せず**（民主主義国＝報道の自由が担保）、**情報の非対称性が生まれない**。（民主主義国は、リーダーが変な行動を起こすことと支持率や次回選挙での得票率が上がる可能性が高まる＝これを**観衆費用**と呼ぶ。したがって民主主義国では冒険的政策をとることができない。） **中位投票者は兵士**になる。その他：規範の共有、共通文化、経済関係 **政治指導者と戦争** **ビリヤードゲーム**としての国際関係：一枚玉の国家＝合理的行為者, 国際関係は個々のアクターとしての国家の相互関係より成立するが、国際関係全体、あるいは国際制度や費用が個々の国家に影響を与えることはない。//**国家内部のアクター** 戦争で得する人損する人 **民主主義国**は戦争をやりにくい→中位投票者は兵士になる**陽動理論**→国内の不満を戦争でそらす為に対外的に戦争を仕掛ける。（観衆費用） **旗下結果効果**→極度の緊急時に権力リーダーを英雄視する。→**国家は合理的なアクターとしてではなく国内の情勢を見て戦争を行う**。//**安全保障政策** **抑止理論** 自国の軍事能力を整備し相手国の攻撃を思いとどまらせる **自律性とコストのトレードオフ**. コストがかかるが軍備がなければ国際的な自律性がない。自前の軍備拡充→自国の防衛のみで済むので自律性はあるがコストが高い。**同盟による国家の自衛**→コストは低いが、巻き込まれるコスト、見捨てられる心配などがあり、自律性は低い。//**安全保障のジレンマ**→アナキーナな国際関係において、国家が自国の安全保障を高めようという自衛的行動（防衛力の増強）は他国の安全保障を低下させ、軍備拡張競争を激化させる。国家は自国の防衛力を増強すべきかすべきでないジレンマに陥る。 **抑止政策と軍拡競争**軍備拡充はコストがかかるため、軍縮が両者に比べて最適。**4人のジレンマ状況**→裏切られたら終わる。両者にとって好ましくない選択の組み合わせに。**ジレンマの解消と Security Community** 信頼の醸成と利害の共有→**繰り返しゲーム**においては信頼関係の構築が肝要。例）アメリカとカナダ国境と EU の国境→諸国。戦争と平和のマクロな説明 **勢力均衡論**→各国間のパワーのバランスが取れないので国も支配的な国にならぬ場合各国の安全が保障される。二極安定:冷戦期と米ソ勢力均衡の二つの選択枝 **バンドワゴン（強国と同盟）or 羽目が結果して強国を牽制**. アナキーナでは各国は自国の利益を追求→将来脅威とならない羽目と組む。**覇権国家** 支配,秩序を乱す挑戦国を排除できる存在. 二極安定が公共財→最もそれから利益を被る存在である覇権国（市場シェアが最大）が政府となって提供する。//平和への道 **商業的平和**, 経済的相互依存が高まる→領土拡張の便益が減って通商推進の便益が高まる（領土国家から通商国家へ）→古典的な経済的自由主義の議論、自由な経済活動により全ての人間が利益を得る（絶対利得）。**国際機構**と**平和** 国連と集团的安全保障（国際の平和と安全に対する脅威への集团的対応）例）第一次湾岸戦争. 各国が国家間の問題を解決するのに戦争に訴えないと約束し、それを破った平和破壊国に制裁を加え、仲間の安全を保障する。